

誰が中国電力を支配しているか？ (主要株主一覧表)

株式所有者別概況

※株式数の単位は1単元(100株)。端株は無視した。
※個人その他の中には中国電力自己株が含まれている。
これは全体の4.45%を占める大株主。

所有者区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人・個人	個人その他
株主数	15	143	35	728	277	109,201
株式数	467	1,315,216	17,874	588,271	322,429	1,447,541
所有比率	0.01%	35.63%	0.48%	15.93%	8.73%	39.22%

主要大株主一覧表

株主名	2012年3月末 所有比率	2011年3月末 所有比率
財団法人山口県振興財団	9.16%	13.34%
日本トラスティ・サービス信託	8.23%	7.97%
日本生命	6.27%	5.63%
日本マスタートラスト信託	4.45%	4.45%
中国電力自己株	4.45%	4.45%
広島銀行	1.78%	1.37%
中国電力株式投資会	1.76%	1.64%
みずほコーポレート銀行	1.70%	1.56%
住友信託銀行	1.56%	1.34%
山陰合同銀行	1.50%	1.16%
高知信用金庫	1.20%	0.90%
合計	42.06%	43.81%

- 山口県振興財団は公益法人制度改革で2012年4月に「特例財団法人山口県振興財団」に衣替えをしている。財団の代表者は山口県知事である。事実上地元経済界が支配していると考えていい。ただ昨年から見ると市場外取引で大量の株を売却している。
 - 日本トラスティ・サービス信託は日本有数の信託銀行で三井住友トラストホールディング(旧三井財閥と旧住友財閥共同の信託部門金融持株会社)の子会社。りそな銀行(旧野村財閥系の金融機関)が1/3の資本参加をしている。
 - 日本マスタートラスト信託銀行は有価証券の保管や管理事務を行う資産管理業務に特化する信託銀行。スタートはアメリカのチエース・マンハッタン銀行(現在のJPモルガンチエース銀行)が設立した日本法人。現在は三菱UFJ信託銀行(旧三菱財閥系の金融持株会社三菱UFJファイナンシャルグループの子会社)の子会社で日本生命、明治安田生命も資本参加している。
 - 中国電力自己株は、中国電力本体、子会社の中電工、中国地下工業など。
 - 広島銀行は広島県を地盤とする地元最大手銀行
 - みずほコーポレート銀行はみずほファイナンシャルグループ(みずほFG)の子会社。みずほFGは複雑な成立過程をたどるが、旧安田財閥系の富士銀行、旧渋沢系の流れを汲む第一勧業銀行、日本の国策銀行だった日本興業銀行などのいくつかの金融グループの妥協の産物といって過言ではないだろう。
 - 住友信託銀行は現在は存在しない。合併に遅れた下位信託銀行を吸収して2012年4月三井住友信託銀行となった。三井住友トラストホールディングの子会社。
 - 山陰合同銀行は島根県を地盤とする地元最大手銀行。
- ※資料出典は中国電力有価証券報告書平成23年p31および平成24年p28-29 その他

一般家庭・零細事業者で儲ける中国電力(販売分野別電気料金) (2011年4月～2012年3月)

※販売電力量の単位は億キロワットアワー(kWh)
※料金収入の単位は億円
※いずれも単位で四捨五入

種別	内容説明	販売電力量	比率	料金収入	比率	1kWh単価
電灯	一般家庭・小口事業者向け	192	29%	4,025	38%	20.96円
電力	中・大規模事業者向け	409	62%	5,777	55%	14.12円
他社	独立系電気事業者向け	31	5%	268	3%	8.65円
融通電力	他電力会社向け	27	4%	526	5%	19.48円
	合計	659		10,596		16.08円

資料出典：中国電力(9504)有価証券報告書平成24年 p11 (2)販売実績②販売電力量及び料金収入

中国電力 有利子負債が純資産の3倍！借金体質

いずれも該当年度3月31日現在。単位は億円(四捨五入)。連結ベース。

	純資産	総資産	有利子負債	連結売上	うち電気事業売上
2010年	6,797	27,820	16,336	10,384	9,461
2011年	6,612	28,311	17,060	10,943	9,966
2012年	6,449	28,872	17,382	11,813	10,753

- 有利子負債は社債、長期借入金、1年以内に期限到来の固定負債、短期借入金、CPの5項目の合計。
- 純資産=総資産-総負債

※出典：中電有価証券報告書平成23年p50・p51及び平成24年p1・p48・p49

中国電力 長期借入金 主な借入先(2012年3月31日現在)

日本政策投資銀行	1,904
日本生命保険	782
住友生命保険	527
明治安田生命保険	431
住友信託銀行	386
その他	2,557
合計	6,587

借金会社になぜお金を貸せるのでしょうか？それは絶対に貸し倒れにならないからです。いわば独占と総括原価法式が担保になっているのです。発電事業と送電、給配電事業をそれぞれ分離して独占をやめさせ、総括原価方式を廃止しなければなりません。

単位は億円(四捨五入)。
※出典：中電有価証券報告書平成24年p119

誰が中国電力を支配しているか？この質問に答えるのは容易です。

左記表を見ると金融機関が全体の35.6%を占め、しかも株主数は143法人しかありません。確かに「個人その他」は39.22%で最大の区分ですが株主数が10万人以上に分散しています。これだけ拡散してしまえば単独の意志決定を行うのは不可能です。しかもこのうち4.45%は中国電力自己株です。これを支配するのは中国電力トップ経営陣です。つまり中国電力経営陣と金融機関が一致結束すれば、中国電力全体を思うままに支配できるという体制ができあがっています。

2012.9.24 中電前行動

中国電力は原発ビジネスから 即時撤退してください

主催：上関原発止めよう！広島ネットワーク

- ⊙ **トラブル続きで老朽化した島根原発1号機は即時廃炉に**
- ⊙ **2号機の危険なプルサーマル計画は、即時計画廃棄に**
- ⊙ **経営負担を重くするだけの3号機は即刻建設中止に**
- ⊙ **原子炉設置許可も得ていない上関原発は即時撤退を**

原発ビジネスは長い目で見れば一般市民はもちろん、中国電力にとってもロクなことはありません。島根1号機の廃炉費用はどうするのですか？私たちの電気料金にかぶせるつもりですか？それは御免こうむります！

中国電力 島根原発 基礎データ(原子炉は沸騰水型)

号機	認可出力	燃料	原子炉設置許可	着工	運転開始	経過年数	累計トラブル件数
1号機	46万kW	二酸化ウラン	1969年11月	1970年2月	1974年3月	40年	11回
2号機	82万kW	二酸化ウラン	1983年9月	1983年2月	1989年2月	25年	6回
3号機	137.3万kW	二酸化ウラン	2005年4月	2005年12月	未定	-	-

※経過年数は運転開始年から暦年積算。

※トラブルは原子炉等規制法第62条の3に基づく「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第19条の17」の省令に基づくトラブルで電気事業者の報告制。従ってこれ以外のトラブルも数多くあると考えられる。
※3号機は改良型沸騰水炉(ABWR)。計画時2011年12月が運転開始予定日だったが、2011年2月に運転開始日を2012年3月に変更、さらに同年5月運転開始日を未定に変更した。現在のステータスは「建設中」である。
※2008年10月、2号機は原子炉設置変更許可を経産大臣より取得。ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料を使用するプルサーマル炉とすることが可能となった。2009年6月プルトニウム利用開始時期を「平成24年度以降」から「平成27年度以降」に変更。

中国電力 着工準備中の原発 上関原子力発電所

号機	認可出力	燃料	原子炉設置許可	着工
1号機	137.3万kW	二酸化ウラン	申請準備中	未定
2号機	137.3万kW	二酸化ウラン	申請準備中	未定

※着工準備中とは、電力供給計画で計画されてから工事計画の認可を受けるまでの期間のことをいう。
※1号機、2号機は当初それぞれ2018年、2020年に運転開始計画だったが、現在肝心の原子炉設置許可を取得していない。
従って上関原発はまだ「着工」していない。

中国電力 使用済み核燃料(ゴミ)も資産計上 原発関連資産

※いずれも該当年度3月31日現在。単位は億円(四捨五入)

	原子力発電設備	装荷核燃料及び加工中核燃料	合計
2010年	720	1,568	2,288
2011年	772	1,657	2,429
2012年	765	1,662	2,427

- 原子力発電工事償却準備引当金として657億円計上している。使用済み核燃料再処理等引当金を577億円計上している。使用済み核燃料再処理等準備引当金を58億円計上している。
- 加工中核燃料の計上分は1523億円。装荷核燃料は139億円に過ぎない。
※有証24【資産の内容など】

島根原発3号機、 上関原発1号機を 諦めていない中国電力

平成24年(2011年4月～2012年3月)中国電力有価証券報告書(p26)には設備の新設計画として「主な工事」の項目に島根原子力発電所3号(最大出力137.3万kW)と上関原子力発電所1号(最大出力137.3万kW)が計画中として報告されています。営業運転開始年月はいずれも未定となっていますが中電が諦めていないのは明白です。



トラブルとスキャンダルまみれの中国電力島根原発

中国電力の島根原発 1号機は、すでに運転開始から今年で40年を迎えます。2000年代にはいとさらにトラブルが増加するはずでした。しかしトラブルは他電力会社の老朽機ほど増加しませんでした。その理由は2010年3月に明らかになります。中国電力が法律で定められた機器の点検をサボったのです。調べなければトラブルは出ないはずです。最終的には1605機器について正確な報告を怠りました。この「中電スキャンダル」で同社の報告は全く信頼できない、ということになりました。

中国電力島根原子力発電所　トラブル一覧表

発生号機	発生時期	トラブルの概要
1号機	1976年8月	原子炉が自動停止。原因は主蒸気止め弁テスト用電磁弁に異物がかみ込み、主蒸気止め弁が閉止したため。(なぜ異物がかみこんだかは不明)
1号機	1977年3月	定期検査中制御棒駆動水戻りノズル部にひびを発見。原因は低温の戻り水と炉内の高温水が混合部分で温度差により熱応力が生じひびが発生したもの。(運転開始後3年で経年劣化ではない)
1号機	1979年7月	制御棒挿入引抜き試験時に制御棒 1本が停止せず全挿入され出力低下。原因は制御棒常駆動用の電磁弁のシート部に異物がかみ込んだため弁が閉止せず制御棒が全挿入、出力低下。
1号機	1981年6月	定期検査中原子炉浄化系再生熱交換器の検査用フランジ取付配管から蒸気漏えい。原因は配管溶接部近傍に発生した応力腐食割れ。(運転開始から7年、経年劣化か)
1号機	1981年12月	計画停止中点検で制御棒駆動系挿入引抜き配管表面に傷を発見。配管表面についた微少な傷が進展したもの。(大きくなるまで目視検査で発見できなかった)
1号機	1985年9月	(原子炉建屋に対する)送電線に落雷。原子炉自動停止。
1号機	1987年8月	(原子炉建屋に対する)送電線に落雷。原子炉自動停止。
2号機	1988年7月	建設時の試運転中、発電機・主変圧器比率差動継電器が動作し、発電機およびタービンが自動停止。原因は展開接続図の誤作成による当該継電器の誤結線。(施工時ミス)
1号機	1988年11月	定期検査後蒸気タービンの起動過程で軸振動が上昇したため蒸気タービンを手動停止。原因はタービン起動過程で復水器の真空度が急変したためタービン軸振動が上昇。(真空度上昇の原因不明)
2号機	1989年4月	通常運転中、原子炉再循環ポンプ A号機の回転数が低下したため原子炉を手動停止。原因は原子炉再循環ポンプの速度制御回路のリレー接点に異物が付着したことによる接触不良。運転開始2ヶ月後。
1号機	1989年9月	通常運転中、原子炉再循環ポンプ電動機 B号機に「振動大」の警報が発報、原子炉を手動停止。原因は当該電動器の振動検出器の鉄心と磁石の間に異物が付着したことによる誤動作。
2号機	1990年11月	通常運転中、原子炉再循環ポンプ電動機 B号機に「潤滑油位低下」の警報が発報、原子炉を手動停止。原因は当該電動機下部軸受部で排気に伴う移送される潤滑油量が多く潤滑油位が低下。(設計ミス)
2号機	1990年12月	通常運転中、原子炉出力上昇中に原子炉が自動停止。原因は主蒸気圧力が定められた値より低い状態で原子炉モードスイッチを「起動」から「運転」に切り替えたため。(操作ミス)
1号機	1992年2月	通常運転中、「中性子束異常高」の信号により原子炉が自動停止。原因は、原子炉建物避雷針への落雷により、中性子計測設備のケーブルに誘導電流が流れ、これにより誤信号。
2号機	1993年1月	通常運転中、原子炉再循環ポンプ A号機のメカニカルシールに機能低下が認められたため原子炉を手動停止。原因はメカニカルシール第1段シール部に異物が入り込んだことによる機能低下。
1号機	1993年2月	通常運転中、原子炉格納容器内の機器ドレン量に増加が認められたため原子炉を手動停止。原因は、原子炉圧力容器ベントラインの弁のグランドバックキンの締めつけ不良による蒸気の漏えい。(保守ミス)
2号機	1995年1月	通常運転中「スクラム排出水容器水位異常高」の信号により、原子炉が自動停止。原因は、復水スラッジ分離水を移送する際切替弁のひつが閉状態であったため、分離水がスクラム排出水容器ドレン配管を通じて容器内に逆流したもの。(操作ミス)
2号機	2004年3月	通常運転中、格納容器床ドレン水が増加。原子炉が自動停止。すでに2月にその徴候があった。原因は除染用接続口フランジのボルトによる締付けが不十分であったことによる漏えい。(保守ミス)
1号機	2005年7月	調整運転中ドライウェル真空破壊弁8弁のうち1弁の全閉が確認できず、原子炉を手動停止。全閉表示用のマイクロスイッチの一部が折損。定期点検当該弁の分解点検作業中にマイクロスイッチの一部が損傷していたが、最終的に折損し全閉表示ができなくなった。(保守点検時のミス)
1号機	2006年10月	定期検査中、復水貯蔵タンクの水位計配管取付部に必要厚さを下回る部位を発見。腐食による。流水による減肉が進展したもの。(経年劣化)
1号機	2006年11月	定期検査中、B塔及びC塔復水フィルタ出口配管接合部に基準を下回る部位を発見。長期の運転に伴う流水のため減肉。(経年劣化)
1号機	2007年7月	通常運転中、燃料交換機を燃料プールから炉心へ移動しようとしたところ、燃料つかみ部がプール手すりに接触変形した。(要するに壊した)確認したところ作業者が確認を怠って手すりに接触させた。(操作ミス)
1号機	2008年8月	通常運転中、高圧注水ポンプ起動直後に、高圧注水系駆動用タービンが自動停止。原因は、主塞止弁の急速な開動作を防止するために設けている調節弁の流路が閉塞傾向となり、主塞止弁内に滞留しているドレンとあいまって急速に開動作し、蒸気流入量が一時的に過大となったことから設定値を超える圧力差が生じたことによるもの。(経年劣化あるいは操作ミスあるいは複合原因)
1号機	2009年3月	通常運転中、通常運転中における定期試験を実施していたところ、制御棒1本(J-10)が全引抜位置から全挿入位置となった。このため、電気出力が低下。制御棒誤挿入事象の発生後、当該制御棒駆動系水圧制御ユニットに2つあるスクラムパイロット電磁弁のうち、1つのスクラムパイロット電磁弁のコイルが無効。仕様と異なったネジが2本使われており、また、コイルから端子部につながる配線のうち1本にガタつきがあることが確認された。(定期点検時の作業ミス及び経年劣化)

発生号機	発生時期	トラブルの概要
1・2号機	2010年3-9月	<p>同年3月、中国電力は、第1号機、第2号機の重要度の高い設備について点検し1 2 3件の点検の未実施を確認し、原子力安全・保安院に報告。原子力安全・保安院が4月、保守管理の不備等に関する立入検査を実施。同月30日、中電は中間報告を提出 506件の点検不備を確認。5月、確認のため再び原子力安全・保安院が立ち入り検査。中電はその後6月に最終報告書を提出。中で点検記録に不整合があった機器は、1号機で753機器、2号機で407機器(中間報告では406)、合計1,605機器(中間報告では1,159)と報告。原子力安全・保安院は最終報告確認のため3度目の立ち入り検査。その後中電に対して嚴重注意を行うと共に、原子炉等規制法に基づく保安規定の変更、命令の手続きに関する通知等の措置を指示・通知(つまり中電に対して特別の保安規定を適用)この措置に基づいて中電は8月「島根原子力発電所 原子炉施設保安規定の変更認可申請等」を提出。9月に経済産業大臣が変更申請を認可。やっと12月になって2号機の運転再開にこぎつけた。</p> <p>(この事件は悪質であり、2号機運転再開に向けての一種の儀式ではあったが、原子力安全・保安院も中電を嚴重注意・処分せざるを得なかった。トラブルを乗り越えてスキャンダルというべきだろう)</p>

※参照資料は中国電力Webサイト「島根1、2号機のトラブル事象」(http://www.energia.co.jp/atom/atom8.html)及び原子力施設運転管理年報平成16年度版～平成23年度版。及び以下。鳥取県Webサイト「島根原子力発電所の保守管理の不備等への対応について」、経済産業省Webサイト「中国電力株式会社島根原子力発電所の保守管理の不備等に関する立入検査の実施及び取材対応について」、中電広報資料<http://www.energia.co.jp/atom/press10/_icsFiles/afieldfile/2010/12/16/p100430-1a.pdf>、<http://www.energia.co.jp/atom/press10/p100603-1a.pdf>など。

※トラブルは原子炉等規制法第62条の3に基づく「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第19条の17」の省令に基づくトラブルで電気事業者の報告制。従ってこれ以外のトラブルも数多くあると考えられる。

※（ ）内は調査者による補足説明。

通常運転で廃液として放出される放射性トリチウム

原発は通常運転でも様々な放射性物質を大気や水中に放出しています。中でも放射性トリチウム(三重水素)は原子炉の中で大量に発生します。電気事業連合会はトリチウムは海水中に自然に存在し(事実です)、安全で人体に害はないと宣伝していますが、海中の分子中に点在するトリチウムと以下の表のように**大量で濃度の濃いトリチウムは人体に与える影響は全く異なります**。特に2000年代で急速に発展した分子生物学(細胞に関する科学)の成果によれば、トリチウムは身体内部に取り込めば(体外ではほぼ害がありません)、**数多くの飛跡で細胞を傷つけるほか、人の体を構成する高分子のうちOH基(水酸基)を破壊し高分子のOH結合を破壊する**ことがわかっています。

島根原子力発電所が10年間で放出した液体の形でのトリチウム

年度	島根原発
2010	2,300 億ベクレル
2009	2,200 億ベクレル
2008	2,800 億ベクレル
2007	6,600 億ベクレル
2006	3,000 億ベクレル
2005	6,300 億ベクレル
2004	6,300 億ベクレル
2003	5,200 億ベクレル
2002	3,600 億ベクレル
2001	5,200 億ベクレル
合計	4兆3,500 億ベクレル

参照資料：原子力施設運転管理年報　平成23年度版
欧州放射線リスク委員会（ECRR）2010年勧告

島根原発敷地内に貯蔵される使用済み核燃料

核燃料はペレットと呼ばれる焼結固体の粒に焼き固められます。ペレットはジルコニウム合金でできた長細い被覆管(長さ4m)に挿入し、チャンネルボックスとよばれる容れものに入れられます。これが燃料集合体です。以下表はその燃料集合体の数です。沸騰水型原子炉では通常8×8のチャンネルボックスが使われていますので、1体の燃料集合体には64本の燃料棒が格納されていることになります。原子炉の中で燃え残った使用済み核燃料は、本来青森県六ヶ所村にある再処理工場(日本原燃)に送られて再処理(要するに新品再生)されるはずですが、この再処理工場はトラブル・事故つづきで稼働していません。保管能力も限界に近づいています。中国電力も思うように搬送できません。それで**島根原発内に貯蔵する羽目になっていますが、それも限界**に近づいています。つまり島根原発敷地内には危険な放射能そのものの使用済み核燃料がうずたかく積み上がっているわけです。**ジルコニウム被覆管(融解温度1700℃)で保護された使用前核燃料と違って、使用済み核燃料は被覆が破れていますから、ある意味もっとも危険な存在**です。

島根原子力発電所内に貯蔵されている使用済み燃料集合体

号機	状態	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
1号機	発生数	52	0	72	0	0
	搬出数	0	110	0	0	0
2号機	貯蔵数	360	250	322	322	322
	発生数	124	116	0	0	0
	搬出数	0	0	0	0	0
	貯蔵数	1,780	1,824	1,824	1,956	1,956
合計貯蔵数		2,063	2,074	2,146	2,278	2,278

※参照資料：中国電力We bサイト「使用済燃料貯蔵実績（過去5年間）」
※数字は各当該年3月末日現在。
※単位は体。もし燃料集合体の装荷本数が8×8タイプだと仮定するなら2012年3月末で2278×64＝14万5792本の使用済み核燃料棒が島根原発敷地内に貯蔵されていることになる。危険この上ない。